

で継続して実施されるものであり、下請業者との契約が完了していない状況にある。現時点では、地元業者に対する発注を優先し、提案額の達成に向けての努力はしているが、提案額達成の見通しが立っていないとの報告をPFI事業者より受けている。そのため、PFI事業者に対し地元業者発注額の確保に努めていくよう強く指導していきたい。

職員給与の削減

問 国は、国家公務員の給与と減額支給措置に準じて地方公務員給与も削減するように要請し、既に地方交付税を減額することとしているが、どのように対応するのか、見解を伺いたい。

答 給与削減については、復興財源捻出のため国に準じた措置を講ずるよう要請があつているが、地方固有の財源である地方交付税を減額することは、地方分権の側面において幾つかの問題があり、今後の地方自治の行方に対し強い危機感を募らせている。しかし、現実として、平成25年度の地方財政計画で、国同様の給与削減を前提とした地方交付税措置がなされるため、給与を削減しなかった場合に及ぼす市民サービスへの影響を考慮した上で慎重に検討すべきものと考えている。

(個人質問)

市民クラブ

精神障がい者の福祉医療費制度

問 現在の福祉医療費制度では、精神障がい者が対象外となつているため、本市議会としても精神障がい者をその支給対象にしてほしい旨の請願を、全会一致で採択した経緯等があるが、その後の検討状況について伺いたい。

答 精神障害者を本制度の対象とするため、これまで県と県内各市町で構成する長崎県福祉医療制度検討協議会で協議を行つたり、県に対し本制度への補助のあり方についての要望書を提出したりしている。その結果、県の平成25年度当初予算案に、新たに精神障害者手帳1級所持者の通院を対象とするなどの内容が盛り込まれた。今後は、医療機関との調整を図り、現物給付方式により、10月から本制度の運用を開始したいと考えている。

都市再生に係る交通体系

問 長崎駅周辺の再整備や新市立病院

建設等により、長崎のまちが大きく変化しようとする中、都市再生に係る交通体系をどのように考えているのか。特に、築町で乗り換えが必要な、浦上方面から南山手間の路面電車のアクセスについて、見直しを検討できないか。

答 公共交通網の見直し等は重要な検討課題となつているため、県・市一体で取り組んでいる都市再生総合整備事業の中で、各事業の進展に合わせた適切な公共交通網のあり方について協議を進めていきたい。路面電車の運行体系の見直しは、出島電停と市民病院前電停の直結案や出島方面から市民病院方面への右折案などを検討しているが、道路交差や沿線の建物への影響、運行体制等の課題もあり、今後も課題解決へ向け、努力していきたい。



▲築町電停

被爆地域の是正・拡大

問 被爆直後にアメリカの調査団が測定したデータから推定線量を試算した結果、未指定地域の被曝線量は、本市が算出した被曝線量の倍であり、健康

影響が否定できないという、医師の研究成果が発表された。これを新たな科学的知見として検証し、被爆地域の是正・拡大を国へ要望する考えはないか。

答 国・県・市を被告とする福岡高等裁判所で係争中の被爆体験者訴訟第一陣の控訴審において、医師の研究成果に基づく意見書が、現在、原告側の新しい証拠として提出されている。その意見書は、係争中の訴訟の争点であり、原告及び被告の利害に関わるため、コメントは差し控えさせていただきたい。

職員によるひとり暮らし高齢者訪問

問 民生委員児童委員協議会に委託して民生委員がひとり暮らし高齢者を訪問し、日常生活の相談等を行う友愛訪問事業を行っている。民生委員の活動の軽減のため、他都市で行っている職員が高齢者を訪問する活動に取り組む考えはないか、見解を伺いたい。

答 ひとり暮らし高齢者の安否確認事業として、友愛訪問、配食サービスやごみの戸別収集などによる安否

